

十勝川流域委員会

委員会資料

配付資料一覧	1
議 事 次 第	2
十勝川流域委員会 委員名簿	3
十勝川流域委員会 座席配置図	4
十勝川流域委員会設置要領	5
十勝川流域委員会運営要領	6

平成 24 年 12 月 27 日

北海道開発局 帯広開発建設部

配付資料一覧

[本資料] 配付資料一覧、議事次第、委員名簿、座席配置図、設置要領、運営要領

[資料 1] 河川整備計画の一部変更について

[資料 2] 札内川における取り組みについて

[資料 3] 地震・津波対策について

[資料 4] 十勝川水系河川整備計画 [変更] (原案) 対比表

十勝川流域委員会

日 時：平成24年12月27日(木)13:00～15:00

場 所：とがち館 2階 鳳凰の間

議 事 次 第

1. 議 題

十勝川水系河川整備計画の一部変更について

(1) 札内川における取り組みについて

(2) 地震・津波対策について

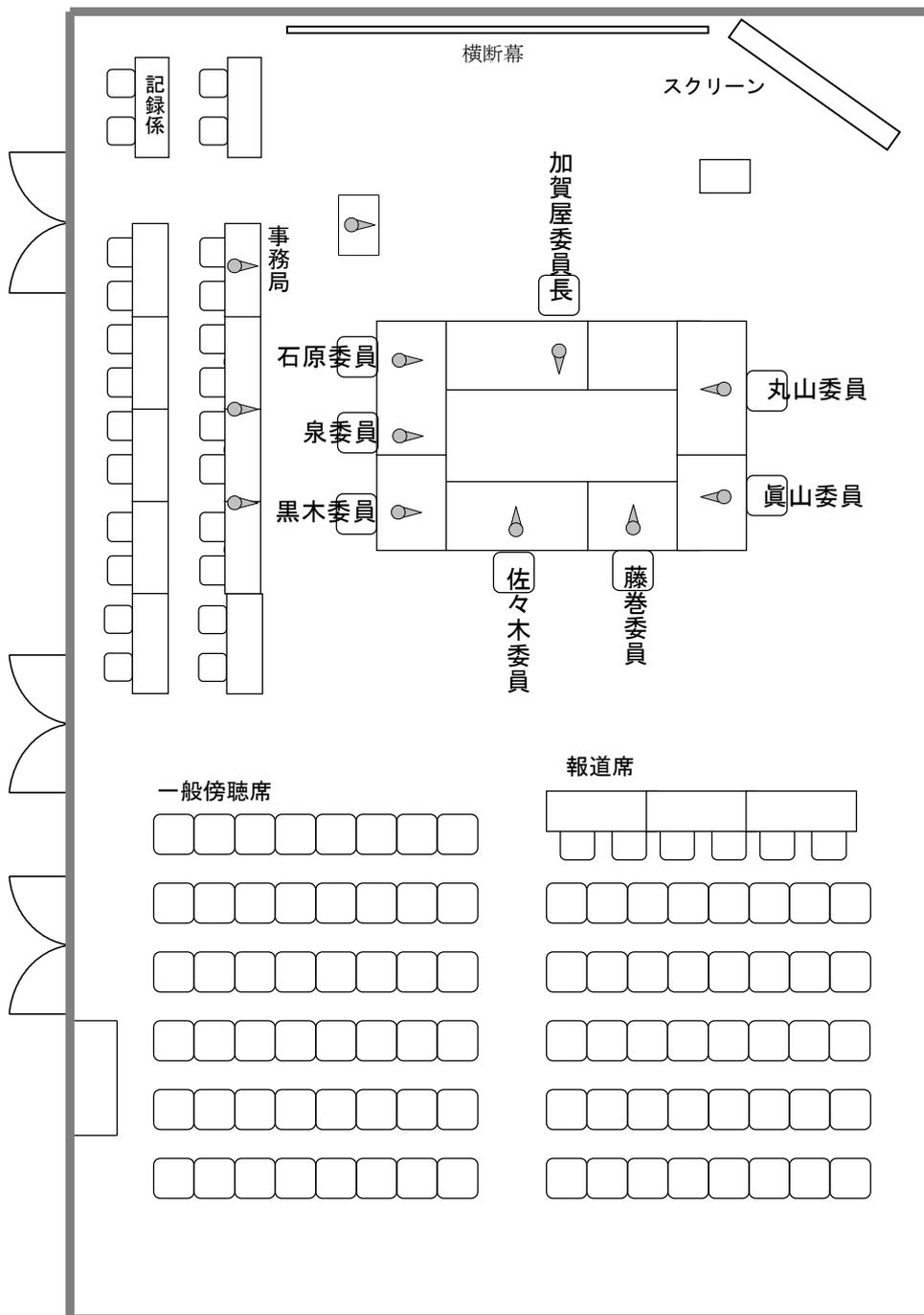
2. その他

十勝川流域委員会 委員名簿

(敬称略、五十音順)

名 前	役職等
石原 由美子	アトリエゆふ代表
泉 典洋	北海道大学大学院 工学研究院 教授
加賀屋 誠一	室蘭工業大学 理事・副学長
黒木 幹男	(財)河川環境管理財団 北海道事務所 研究顧問
佐々木 市夫	帯広畜産大学 名誉教授
藤巻 裕蔵	帯広畜産大学 名誉教授
眞山 紘	(社)北海道栽培漁業振興公社 技術顧問
丸山 純孝	帯広畜産大学 名誉教授
山崎 徹 (欠席)	元 幕別高校長、元 池田町史編纂室長
山田 孝 (欠席)	三重大学 生物資源学研究科 教授

十勝川流域委員会 座席配置図



○北開局河計第10-1号

十勝川流域委員会設置要領（平成20年2月5日北開局河計第99-1号）の一部を次のように改正する。

平成21年 4月 1日

北海道開発局長 鈴木 英一

十勝川流域委員会設置要領

（設置等）

第1条 十勝川水系河川整備計画（以下「整備計画」という。）の案を作成するに当たり、河川法（昭和39年法律第167号）第16条の2第3項の規定に基づき河川に関し学識経験を有する者の意見を聴くため、北海道開発局に、十勝川流域委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（業務）

第2条 委員会は、十勝川水系の整備の現状と将来像を考慮し、整備計画の案について北海道開発局長（以下「局長」という。）に意見を述べるものとする。

（組織）

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

2 委員会は、河川に関し学識経験を有する者のうちから、局長が委嘱する。

3 委員の任期は、委嘱の日から一年以内とする。ただし、再任を妨げない。

4 委員長は、委員の互選によりこれを定め、会務を総括する。

5 副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代理し、委員長が欠けたときはその職務を行う。

（議事等）

第4条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、公開することを原則とする。

（庶務）

第5条 委員会の庶務は、帯広開発建設部において処理する。

（雑則）

第6条 この通達に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則 （平成20年 2月5日 北開局河計第99-1号）

この通達は、平成20年2月5日から施行する。

附 則 （平成21年 4月1日 北開局河計第10-1号）

この通達は、平成21年4月1日から施行する。

十勝川流域委員会運営要領

本運営要領は、十勝川流域委員会設置要領（平成 20 年 2 月 5 日付北開局河計第 99-1 号、以下「設置要領」という。）第 6 条に基づき、十勝川流域委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

1. 委員会の運営に関する事項

（1）委員会の公開

- ・委員会については、原則として公開で審議する。

（2）委員会の傍聴

- ・委員会は、傍聴することができる。
- ・円滑な審議を行うため傍聴者は、意見を述べることはできない。
- ・傍聴者の申し込みは、当日会場で受け付ける。ただし、会場に入りきれない場合は先着順とする。

（3）委員会の記録

- ・事務局は、会議の議事内容について、その議事要旨および議事録を作成し、委員長および出席委員の確認を得る。

（4）会議資料等の公開

- ・会議資料および議事要旨を公開する。ただし、個人情報、貴重種情報等公開することが適当でないと判断されるものについては、公開しないものとする。

2. 運営要領の見直し

- ・本運営要領は、必要が生じた場合は見直すことができる。

3. 施行期日

- ・本運営要領は、平成 20 年 2 月 5 日から施行する。